

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

グリーン・ウェルネス モデル

グループの名称

首都圏高度省エネ住宅推進研究会

直近採択グループ番号

02-0362-0410

(グループ代表者)

代表者名	勝又 忠夫	代表者印
代表者所属先	株式会社匠陽	
代表者構成員番号	V-1 VI-1	
代表者所在地	東京都杉並区西荻北3-12-6	
代表者電話番号	0353030966	

(グループ事務局)

事務局事業者名	浜屋ガラス株式会社	
事務局構成員番号	VII-1	
事務局担当者名	橋本 響	印
事務局郵便番号	160-0022	
事務局所在地	東京都新宿区新宿1-7-1 新宿171ビル8F	
事務局電話番号	0333411701	
事務局FAX	0333419128	
事務局担当者E-mail	hibiki@hamayaglass.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	グリーン・ウェルネス モデル								
2. グループの名称(必須)	首都圏高度省エネ住宅推進研究会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0362-0410 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬)								
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	14	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	3		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)				戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)				戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	8	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1			戸		
		申請が未確定(上限100万円)	9	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)				戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)				戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1			戸		
		申請が未確定(上限100万円)	10	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)				戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)				戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)				戸		
上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸					
申請が未確定(上限100万円)		2	戸						
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)				戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)				戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	3	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3			戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸			
	申請が未確定(上限165万円)	1	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1			戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)				戸			
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0		棟				
			0		m ²				
		申請が未確定	0		棟				
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	補助対象戸数を確実に実行できる物件を優先とする為、請負契約書(分譲住宅は確認済証)の写しを事務局に提出で申込みとする。応募締切は毎月15日・末日とし、補助対象残数に対して複数の応募がある場合は抽選にて配分枠を決定。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	18	戸	交付申請戸数	14	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	12	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	2	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	2	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
優良建築物型									
採択棟数		棟	交付申請棟数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸	
採択床面積		m ²	交付申請床面積		m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積		m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						14
33	I - 1	岡山県森林組合連合会		700-0866	岡山県岡山市北区岡南町2-5-10	0862227671
9	I - 2	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番地22号	0286371450
9	I - 3	大田原市森林組合		324-0233	栃木県大田原市黒羽田町222	0287531212
13	I - 4	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽町5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
13	I - 5	宇田川木材株式会社		155-0031	東京都世田谷区北沢1-19-1	0334674441
8	I - 6	富田木材有限会社		310-0913	茨城県水戸市見川町2137番地5	0292418415
22	I - 7	水窪町森林組合		431-4102	静岡県浜松市天竜区水窪町地頭方248-1	0539870035
22	I - 8	佐久間森林組合		431-3905	静岡県浜松市天竜区佐久間町半場10-1	0539651121
8	I - 9	茨城県森林組合連合会		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-23	0294703620
22	I - 10	静岡県森林組合連合会		420-8601	静岡県静岡市葵区追手町9-6 静岡県庁西館9階	0542530195
34	I - 11	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
30	I - 12	西牟婁森林組合		646-1101	和歌山県田辺市鮎川597-101	0739490221
9	I - 13	株式会社栃毛木材工業		328-0212	栃木県鹿沼市下永野777	0289840036
38	I - 14	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能字大地原甲510-5	0893501250
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						15
33	II - 1	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22-1	0868282111
9	II - 2	二宮木材株式会社		329-2746	栃木県那須塩原市四区町741-5	0287360056
9	II - 3	有限会社マルハチ		329-2132	栃木県矢板市市沢22	0287430641
9	II - 4	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67	0287438379
13	II - 5	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽町5丁目30番13号 東京原木会館	0358575225
13	II - 6	丸常木材株式会社		179-0076	東京都練馬区土支田1-9-1	0339240235
3	II - 7	株式会社ウツィかわい		028-2302	岩手県宮古市川井6-35	0193762324
7	II - 8	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾杭出作170	0246431234
38	II - 9	八幡浜官材協同組合		795-0086	愛媛県大洲市成能宇大地原甲510-5	0893501250
34	II - 10	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市多賀谷3-1-1	0823717142
8	II - 11	富田木材有限会社		310-0913	茨城県水戸市見川町2137番地5	0292418415
22	II - 12	丸志木材株式会社		431-4111	静岡県浜松市天竜区佐久間町相月2684番地	0539870262
8	II - 13	丸川木材株式会社		309-1211	茨城県桜川市岩瀬298番地	0296752558
22	II - 14	カネ信木材株式会社		420-0876	静岡県静岡市葵区平和一丁目13番8号	0542712276
30	II - 15	株式会社かつら木材商店		649-2621	和歌山県西牟婁郡すさみ町周参見3719番地の5	0739552270
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						19
13	Ⅲ - 1	株式会社タカキ		207-0015	東京都東大和市中央1丁目1番地5	0425650101
14	Ⅲ - 2	小泉木材株式会社		220-0072	神奈川県横浜市西区浅間町1-4-4	0453112801
11	Ⅲ - 3	株式会社ランバーテック		335-0002	埼玉県蕨市塚越6-6-13	0484330333
13	Ⅲ - 4	住友林業株式会社		100-8270	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	0332143280
22	Ⅲ - 5	丸志木材株式会社		431-4111	静岡県浜松市天竜区佐久間町相月2684番地	0539870262
9	Ⅲ - 6	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811
13	Ⅲ - 7	宇田川木材株式会社		155-0031	東京都世田谷区北沢1-19-1	0334674441
13	Ⅲ - 8	丸常木材株式会社		179-0076	東京都練馬区土支田1-9-1	0339240235
14	Ⅲ - 9	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4丁目33番1号	0455216161
12	Ⅲ - 10	株式会社シー・エス・ランバー		289-1212	千葉県山武市木原字北山1392-3	0475806631
12	Ⅲ - 11	丸宇住宅資材株式会社		261-0002	千葉県千葉市美浜区新港88	0433018101
13	Ⅲ - 12	株式会社篠原商店		177-0042	東京都練馬区下石神井5-13-2	0339957288
43	Ⅲ - 13	株式会社喜太郎		869-5461	熊本県葦北郡芦北町大字芦北2190番地	0962743339
8	Ⅲ - 14	富田木材有限会社		310-0913	茨城県水戸市見川町2137番地5	0292418415
13	Ⅲ - 15	早川住建株式会社		114-0012	東京都北区田端新町1-28-4	0338101234
11	Ⅲ - 16	株式会社佐野木材建設		350-0465	埼玉県入間郡毛呂山町岩井西2丁目11番地4 2F	0492942430
9	Ⅲ - 17	ゼネラルリブテック株式会社		322-0026	栃木県鹿沼市茂呂2626番地1	0289601188
12	Ⅲ - 18	株式会社ひらい		292-0455	千葉県君津市俵田1635	0436622201
8	Ⅲ - 19	旭木材工業株式会社		306-0204	茨城県古河市大字下大野2000	0280920815
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						16
13	IV - 1	株式会社タカキ		207-0015	東京都東大和市中央1丁目1番地5	0425650101
8	IV - 2	株式会社ランバーテック		311-1533	茨城県鉾田市下富田792	0291343500
14	IV - 3	ハイビック株式会社 厚木工場		234-0211	神奈川県厚木市三田3232	0462435568
10	IV - 4	ハイビック株式会社 洪川事業所		377-0027	群馬県洪川市金井3037-7	0279302101
14	IV - 5	ナイスプレカット株式会社 幸浦工場		236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-5-2	0457757751
12	IV - 6	ナイスプレカット株式会社 木更津工場		292-0835	千葉県木更津市築地2-5(新日本製鐵株君津製鐵所内)	0438301791
12	IV - 7	株式会社シー・エス・ランバー		289-1212	千葉県山武市木原字北山1392-3	0475806631
8	IV - 8	旭木材工業株式会社		306-0204	茨城県古河市大字下大野2000	0280920815
11	IV - 9	株式会社篠原商店 第2工場		367-0224	埼玉県本庄市児玉町高柳260	0495729558
11	IV - 10	ハイビック株式会社 大里事業所		369-0108	埼玉県熊谷市船木台4-6	0493362238
8	IV - 11	株式会社カクライ		311-4304	茨城県東茨城郡城里町下青山1084番地の1	0292882871
8	IV - 12	ボラテック株式会社		306-0606	茨城県坂東市幸田小生田山297-1	0297357100
11	IV - 13	東京新宿木材市場株式会社		352-0017	埼玉県新座市菅沢1-9-20	0484771437
9	IV - 14	ゼネラルリブテック株式会社		322-0026	栃木県鹿沼市茂呂2626番地1	0289601188
12	IV - 15	株式会社ひらい		292-0501	千葉県君津市小櫃台字下川48	0439353517
22	IV - 16	天竜プレカット事業協同組合		431-3306	静岡県浜松市天竜区船明2661	0539256311
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 省エネ 講習 修了済	省工 省エネ 講習 受講 予定	
V. 設計							9	○	○
13	V - 1	株式会社匠陽		167-0042	東京都杉並区西荻北3-12-6	0353030966	○		
12	V - 2	有限会社斉藤建築設計		286-0221	千葉県富里市七栄654-265	0476911360	○		
13	V - 3	株式会社グレード・ピュア		167-0051	東京都港区元赤坂1丁目6-2 安全ビルレジデンス2101号室	0334971103	○		
13	V - 4	株式会社杉坂建築事務所		154-0023	東京都世田谷区若林1丁目22番6号	0334148141	○		
11	V - 5	日商建設株式会社		350-1123	埼玉県川越市脇田本町30-8	0492466565	○		
9	V - 6	ハイビック株式会社		323-0017	栃木県小山市飯塚1728	0285253811	○		
14	V - 7	小泉木材株式会社		220-0072	神奈川県横浜市西区浅間町1-4-4	0453112801	○		
42	V - 8	KSサポートセンター		854-0022	長崎県諫早市幸町79-12 CRECIA SAIWAI 406号	0957569070	○		
13	V - 9	株式会社ウィズ・ワン		107-0068	東京都港区南青山5-16-14 モンブルービル2F	0354685141		○	
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
13	VI - 1	11763	株式会社匠陽	28 戸	32 戸	1 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
14	VI - 2	12058	小泉木材株式会社	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
11	VI - 3	11495	日商建設株式会社	27 戸	28 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
13	VI - 4	11854	株式会社丸清	21 戸	19 戸	5 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○			
11	VI - 5	11546	グラスプ住宅株式会社	14 戸	12 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
13	VI - 6	11853	株式会社増田コーポレーション	7 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
13	VI - 7	11796	株式会社武蔵ホーム	47 戸	47 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
14	VI - 8	12109	株式会社西島工務店	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²		○			
14	VI - 9	12343	株式会社キリガヤ	10 戸	11 戸	7 戸	5 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
13	VI - 10	11678	株式会社杉坂建築事務所	11 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
11	VI - 11	11519	株式会社ヤマニ	30 戸	34 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
13	VI - 12	11862	白馬建設株式会社	12 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
11	VI - 13	11444	株式会社黒澤工務店	15 戸	10 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
13	VI - 14	0	株式会社東京地所	3 戸	3 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
11	VI - 15	11322	株式会社第一住宅	65 戸	68 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
13	VI - 16	11806	株式会社トトモニ	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
13	VI - 17	0	株式会社ウィズ・ワン	89 戸	77 戸	0 戸	0 戸	6 戸	2 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
13	VI - 18	0	株式会社ティーアンドダブリュー	30 戸	29 戸	11 戸	11 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
12	VI - 19	0	PJホーム株式会社	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
13	VI - 20	11789	株式会社ホープス	10 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
13	VII - 1	浜屋ガラス株式会社		160-0022	東京都新宿区新宿1-7-1 新宿171ビル	0333411701
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) グリーン・ウェルネス モデル	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 首都圏高度省エネ住宅推進研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0362-0410	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	平成25年省エネ基準の5・6地域の認定要件である①外皮平均熱貫流率(UA値)0.87②冷房期平均日射熱取得率(ηA値)2.8~3.0を確保し、更に外皮平均熱貫流率を概ね10%以上削減した住宅づくりを行う。 耐震等級2の性能を確保し、耐震等級3も推奨していく。(高度省エネ型は除く)	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	日本の気候風土を考慮した木造住宅を主体とし、「パッシブ住宅」をベースに採風・通風を加味した建築計画を実施する。 地域の森林維持や再生・木材自給率の向上・地域経済の活性化という観点から、可能な限り地域材を使用した家づくりを行う。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	会員の施工事業者は首都圏でも東京・神奈川・埼玉・千葉・群馬とエリアは広く多岐にわたる為、グループ独自のデザインルールを設定していないが各地域の景観に配慮した外観デザインを推奨していく。	○
④①~③の背景	国では、住宅の性能と住む人の健康について密接な関連があり、安心・健康に生活することが出来るスマートウェルネス住宅の普及・推進を図っており、また「ヒートショック」と考えられる入浴中の事故死で年間約1万7千人と推計され、冬場の部屋間の温度差を少なくする為、家全体の断熱性能について、現行の省エネ基準以上の性能が求められている。 東日本大震災に続き、平成28年4月に発生した熊本地震では多くの建物に損害を与えた。いつ発生しても不思議とは言えない首都圏直下型地震に備え、大地震の揺れに耐える耐震性能が求められている。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	この事業を通じて、住みやすさと近未来の住宅の方向性をグループ全体で議論する。その巧妙として、中小企業としてぎりぎり光る住宅を供給できる企業に成長する。結果、地域社会が抱える環境問題の改善に貢献する。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 使用建材については、現状各施工業者に委ねているが、各会員に調査しグループとして会員からの要望があれば事務局として方策を検討していく。	○
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 窓に関して、LOW-Eガラスを標準とし、熱貫流率3.49W/m ² ・K以上の性能とする。また、更なるレベルアップを目指し熱貫流率2.33W/m ² ・K以上の商品も推奨していく。断熱材については、熱伝導率0.04W/m・K性能以上の商品を使用する。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材・資材について、グループとして仕入先の縛りを設けていないので調達の共同化は難しいが、従来より優位性のある建材等の新発売の情報については事務局から会員向けに定期的に情報発信を行う。	○
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 開口部材においては、事務局である浜屋ガラス㈱が出荷データを一括管理し、外皮計算の提出資料やアフターメンテナンスの際の対応に効率化を図る。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 生産体制検討委員会を設置し、生産の合理化やコスト低減に向けた活動を進める。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 事務局とサポートスタッフの適合申請専門の設計構成員が連携し、長寿命型、高度省エネ型の認定要件に対して合理的な性能確保の助言を行い、認定取得までのサポートを実施している。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: グループ内での勉強会等で住宅版BELSIによる第三者認証取得を推奨し、グループとして業界及び社会に貢献していく。	○
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: グループ内のインスペクター資格取得者を講師に勉強会を行い、統一ルール作成を推進する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 「水道光熱費シミュレーション」等のソフトを活用し、施主への見積書の添付資料として住まい方の見える化を推奨する。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 事務局より施工業者に現場見学会開催を促し、良質な住宅を供給しているグループであることを、チラシ等を配布し地域の消費者にPRを行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	国のロードマップ工程表に基づき、昨年は取り組まなかった「ゼロ・エネルギー住宅」に今年はグループとして取り組み、グループ向けの研修会等の開催を通じて、国の目標としているZEHの自律的普及・新築戸建住宅の過半数のZEH化に向けて推進していく。	◎

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) グリーン・ウェルネス モデル	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬)
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 首都圏高度省エネ住宅推進研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0362-0410	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
①-1	内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は基本WEB管理を行うが、WEB管理未導入の施工事業者は紙ベースで保管する。	◎
①-2	情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者の住宅履歴情報サービス機関を紹介し、WEB管理を斡旋する。	○
①-3	履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: WEB管理の対象はそのソフトの情報を確認し、それ以外においては申告義務を定着させる。	○
②	メンテナンス基準の整備	
②-1	点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期寿命型において、作成した維持保全計画書を運用し、同計画書を基に点検を実施する。	◎
②-2	補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期寿命型において、作成した維持保全計画書を運用し、同計画書を基に補修を実施する。	◎
②-3	点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局に現場検査報告書の提出を義務づける。	○
③	住まいの管理	
③-1	住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「定期的に管理しながら長く大切に使う」といった住まい方の方法を伝えるべく、住まい管理勉強会の実施を検討する。	○
③-2	DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
③-3	その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: リフォーム相談会を実施した施工事業者の実体験を、他の会員へ伝える機会を設け、グループ全体の意識向上に努める。	○
④	維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を設置し、維持管理の重要性をグループの共通認識としてグループ全体で取り組んでいく。	○
⑤	その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計図書や住宅履歴情報をWEB管理することで倒産廃業時に迅速に対応し、グループ内の施工事業者へ引継ぎ・斡旋を打診する。	◎
②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年4~5回開催する総会において、施工事業者が講師となり体験談を発表する勉強会を実施する。	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 住宅履歴情報に精通した講師を招き、WEB管理未導入先及びグループ全体へ向けた啓蒙活動として研修会を開催し、その必要性や重要性をグループの共通認識となるよう事務局として推進していく。	○

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年4~5回開催する総会において、施工技術向上に向けた勉強会の実施や、経験工務店とのペアリングによるサポート体制の構築を検討する。	◎
②-1	品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅の施工経験豊富な施工事業者により品質管理委員会を設置し、グループ共通のマニュアル策定を検討する。	○
②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 品質管理委員会による現場検査の実施を検討していく。	○
③-1	需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上棟予定1ヶ月前にサッシメーカーに在庫状況を確認し、大幅な欠品が予想される場合早めの手配を施工事業者へ促す。	◎
③-2	技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 大工・職人不足に対してグループ内で大工・職人の共有化、育成の検討。	◎
④	③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 職人の多能工教育、工程管理の合理化に向けての取組の検討。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 15 今年度の参加目標人数 6 未受講構成員13社のうち昨年度は10社参加。会員の入替えもあるが構成員6社の参加で100%の参加率を達成させる。	◎
①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 0 今年度の参加目標人数 5 設計者向け・施工者向け講習会の認識だった為、内容をよく確認したうえで会員への参加を促す。	○
②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局より各地域で開催される講習会の実施日を会員向けにメールで案内し、総会にてグループのルールとして未受講者へ参加を促す。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
②	新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。 平成28年4月より始まった住宅版BELSIについて、様々な仕組みとワンストップで申請することが可能となっており、グループとして住宅版BELSを活用することで普及・促進に繋げていき、またグループ及び各施工事業者の信頼性向上を図っていく。	○

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) グリーン・ウェルネス モデル	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬)
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 首都圏高度省エネ住宅推進研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0362-0410	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール（必須）</p> <p>主要構造材(柱・梁・桁・土台)において、過半以上を地域材とする。(PEFC-CoC認証の場合は土台を除く) 合法木材の場合は、原則として国産材とし、木材強度が不足する場合や供給が逼迫した場合等について国外産の使用も可能とする。 合法木材の場合は、産地の確認ができる出荷証明書・合法木材証明書等を事務局へ提出することを義務づけるが、一部において産地・出荷者が多岐に渡り、原木供給者の特定が困難な場合は製材・集成材・合板製造事業者の出荷者による証明で代替する。 PEFC-CoC認証の場合は、産地の確認できる出荷証明書の提出が不可の為、出荷証明書もしくは納品書の提出で代替する。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位（必須）</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 桟材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>左記の図は代表なフロー図であり例外もあり</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ理事である建材流通事業者・プレカット事業者より定期的に市況の情報を得る。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当グループ理事である建材供給事業者・プレカット事業者より定期的に市況の情報を得る。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当グループ理事である建材流通事業者・プレカット事業者より需給予測の情報共有を図る。</p>	○
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当なし</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当なし</p>	
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当なし</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当なし</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当なし</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 該当なし</p> <p>その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p>	
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	キクモク(福島県いわき市)、ウツティ(岩手県宮古市)、二宮木材(栃木県那須塩原市)、丸川木材(茨城県桜川市)などの被災地材の利用を施工業者に積極的に推奨する。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本地震からの復興に向けて、グループして何が出来るか理事会で議題にあげ、具体的な方策を検討する。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) グリーン・ウェルネス モデル	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬)
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 首都圏高度省エネ住宅推進研究会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0362-0410	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

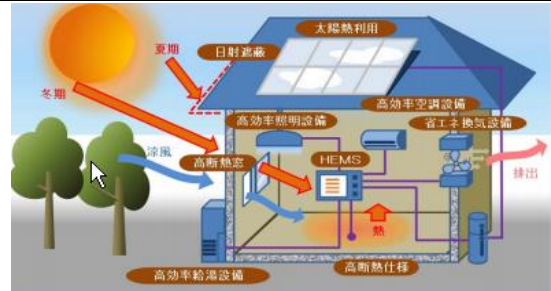
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

『グリーン・ウェルネス モデル』

高度省エネ型として統一したデザインや仕様は設けず
一定の性能はルール化して、認定低炭素やゼロ・エネルギー住宅を実現させていく。

- 外皮性能 認定低炭素・性能向上計画認定住宅: 基準値0.87から概ね10%削減
ゼロ・エネルギー住宅: 基準値0.87より概ね20%削減
高断熱窓、高性能断熱材を使用することで外皮性能の強化を図る
- 一次エネルギー消費量 高効率給湯器やLED照明等の採用により
一次エネルギー消費量削減
都市部で太陽光パネルを掲載できる枚数が限られる場合はハイブリッド給湯器の導入
- 太陽光発電システム(認定低炭素・性能向上計画認定住宅除く)



県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) グリーン・ウェルネス モデル	(地域型住宅供給対象地域) 首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬)
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 首都圏高度省エネ住宅推進研究会	(結成年) 2015 年
3. グループ代表者名(必須)	勝又 忠夫	4. グループ代表者の構成員番号(必須) V-1 VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社匠陽	
6. グループ事務局事業者名(必須)	浜屋ガラス株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	160-0022	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 東京都新宿区新宿1-7-1 新宿171ビル8F
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0333411701	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0333419128
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	hibiki@hamayaglass.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 橋本 響
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。